



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 七郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部担当 (氏名) 島田 一史
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3639-7641

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,218	8.7	578	△12.0	699	△6.6	458	△8.3
30年3月期第2四半期	15,845	3.8	657	207.3	748	111.3	500	117.9

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 457百万円 (△30.4%) 30年3月期第2四半期 656百万円 (162.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	128.18	—
30年3月期第2四半期	138.28	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	43,912	26,407	60.1
30年3月期	45,479	26,272	57.8

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 26,407百万円 30年3月期 26,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,100	3.5	1,200	2.2	1,390	3.8	920	3.6	255.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,000,000 株	30年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	420,164 株	30年3月期	420,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,579,844 株	30年3月期2Q	3,619,973 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加及び個人消費の持ち直しがみられたのに加え、雇用情勢も着実に改善していることから、景気は緩やかな回復傾向を持続しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資が堅調に推移し、公共事業投資も底堅く推移しました。しかしながら、労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇等がより鮮明となってきております。

このような環境の中、当社グループは、品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、子会社化した専門工事会社との連携により、工事受注の強化に取り組んでまいりました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は172億18百万円（前年同四半期比13億73百万円増）、営業利益は5億78百万円（前年同四半期比79百万円減）、経常利益は6億99百万円（前年同四半期比49百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億58百万円（前年同四半期比41百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は439億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して、15億67百万円の減少となりました。その主な要因は、建設資材が12億12百万円減少、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が5億21百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は175億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して、17億2百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が12億98百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は264億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億34百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億36百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇した60.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、首都圏再開発プロジェクトなど、民間工事を中心とした堅調な建設投資を背景に底堅く推移するものと期待されますが、工事の進捗遅れ、労働力不足及び鋼材価格・運送コストの上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

平成30年5月14日に公表いたしました平成31年3月期の通期連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,691	3,042
受取手形及び売掛金	13,026	12,730
電子記録債権	2,178	1,952
商品	201	221
建設資材	16,307	15,095
仕掛品	28	27
貯蔵品	34	36
その他	191	197
貸倒引当金	△24	△31
流動資産合計	34,634	33,271
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,175	2,070
有形固定資産合計	6,630	6,525
無形固定資産		
	598	514
投資その他の資産		
その他(純額)	3,678	3,663
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	3,616	3,601
固定資産合計	10,845	10,640
資産合計	45,479	43,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,074	8,355
電子記録債務	794	2,214
短期借入金	4,380	4,380
1年内返済予定の長期借入金	205	205
未払法人税等	324	261
引当金	376	264
その他	1,284	1,136
流動負債合計	18,439	16,818
固定負債		
長期借入金	284	181
退職給付に係る負債	35	35
その他	448	470
固定負債合計	768	687
負債合計	19,207	17,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	18,007	18,144
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	25,831	25,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	360
退職給付に係る調整累計額	68	78
その他の包括利益累計額合計	440	438
純資産合計	26,272	26,407
負債純資産合計	45,479	43,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,845	17,218
売上原価	13,012	14,475
売上総利益	2,832	2,742
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	836	869
賞与引当金繰入額	215	202
退職給付費用	84	38
その他	1,039	1,052
販売費及び一般管理費合計	2,175	2,164
営業利益	657	578
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	18
受取地代家賃	57	70
売電収入	42	42
その他	41	57
営業外収益合計	154	189
営業外費用		
支払利息	18	18
不動産賃貸費用	5	15
売電費用	26	24
その他	12	9
営業外費用合計	63	68
経常利益	748	699
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	752	700
法人税、住民税及び事業税	197	221
法人税等調整額	54	20
法人税等合計	251	241
四半期純利益	500	458
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	458

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	500	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△11
退職給付に係る調整額	40	9
その他の包括利益合計	155	△1
四半期包括利益	656	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	752	700
減価償却費	241	280
引当金の増減額 (△は減少)	△96	△104
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△82	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△14	△18
支払利息	18	18
売上債権の増減額 (△は増加)	1,608	521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	605	1,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,324	△1,298
その他	△56	△5
小計	1,650	1,265
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△18	△19
法人税等の支払額	△375	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275	986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△110	△106
有形固定資産の売却による収入	3	1
関係会社株式の取得による支出	—	△100
その他	△36	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△93	△102
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△33
自己株式の取得による支出	△200	△0
配当金の支払額	△288	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606	△457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525	351
現金及び現金同等物の期首残高	1,733	2,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,259	2,970

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。